

都市郊外の団地における住民の居場所と地域意識

石井, 義之

(出版者 / Publisher)

法政大学大学院

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大学院紀要 = Bulletin of graduate studies / 大学院紀要 = Bulletin of graduate studies

(巻 / Volume)

76

(開始ページ / Start Page)

77

(終了ページ / End Page)

89

(発行年 / Year)

2016-03-31

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00012806>

都市郊外の団地における住民の居場所と地域意識

人間社会研究科 人間福祉専攻

博士後期課程3年 石井 義之

1 はじめに

首都圏や関西圏などでは、大都市への人口流入期に建設された団地に、建物等の老朽化や居住者の減少・高齢化などの問題が発生し、対応に迫られており、東京の多摩ニュータウンや大阪の千里ニュータウンでは、既に建て替えが進んでいるところもある。団地の建設や管理を行ってきた独立行政法人都市再生機構（UR）では団地再生の取組を進めており、建物や住戸のリニューアルを行っているほか、医療福祉拠点の形成により、住宅地としての魅力向上に努めている。このような取組を行うことにより、減少傾向にある居住者数を維持・増加させ、団地の持続を可能なものにしようとしている。

また、現在の居住者やコミュニティに向けた地域の魅力向上策として、官学民が連携したコミュニティ活動拠点づくりなども行われている。例えば、京都府八幡市の男山団地では、URと関西大学および八幡市が連携し、団地内の商店街に「だんだんテラス」をオープンした。この拠点は、関西大学の教員及び学生が中心となって運営しているもので、学生が団地における様々な研究の拠点としているほか、団地の住民が集い、談話したり、くつろいだりするだけでなく、地域の課題やその解決策について話し合いを行う場所として機能している。

団地におけるこのような現状について、都市における高齢化や人口減少の先進地域と捉え、研究対象としている既往論文は少なくない。たとえば、水野・角野（2006）などは、ニュータウンにおける地域活動の取組がコミュニティを発展させた経緯を述べるなど、地域コミュニティの盛衰とその原因を検討している。また、上野・松本（2012）は、多摩ニュータウンでの継続的な研究をもとに、居場所の使われ方や地域活動の現状などを記録・検討している。

多くの団地が同様な状況にあるが、特に首都圏郊外の団地はより大きな問題を抱えている。問題の一つとして、住民の都心回帰などが進んでおり^{（注1）}、今後郊外への住民の流入が減少することも考えられる。このような郊外型団地が多く立地する東京都八王子市では、住宅マスタープランの中で公的団地の今後のあり方を課題として捉えている。具体的には、市内には、公的賃貸住宅が2万4千戸あまり整備されているが、整備から年数が経過しており、高齢化が進み、見守りなど地域福祉活動の推進が困難なケースも発生していることなどが挙げられている（八王子市，2011）。そのような団地の一つである「グリーンヒル寺田」でも、高齢化や住民の減少による空家の増加といった問題が発生しつつあるほか、団地内の商店街にも空き店舗が多くなり、対策が必要となっているところである。これらの課題に取り組むため、現在、法政大学の学生等が「学生が団地で何ができるのか」を検討しながら活動を行っている。活動は主に団地内の空き店舗で居場所づくりとして行われるが、参加した住民から空き店舗を利用した取組は歓迎され、団地の活性化につながるとの声も聞かれている。この活動に関連しては、どのような居場所が住民に望まれ、それがどのように団地の地域づくりに貢献していけるのか、考慮する必要がある。

更に言えば、今後グリーンヒル寺田では建物の老朽化が進んでいくほか、住民の高齢化も進行することが予想され、地域でより良く生活を継続していくには、どのようなライフスタイルで、どんな地域活動を行い、どういった居場所を持つことが望ましいかといった情報が求められる。このようなことに関連しては、鈴木・藤井（2006，2008）が述べるように、地域に密着した行動が地域への愛着をもたらし、それが地域での協力行

動とも関係していることが明らかになっている。しかし、住居形態（分譲・賃貸等）や地域での人間関係のような「住まい方」と地域への愛着・地域での協力行動との関連については、まだ検討し尽されたとはいえない。

そこで本研究では、グリーンヒル寺田の住民の地域における活動の現状や人とのつき合い方、地域に対する意識などを調査し、当地域の住民の特性を明らかにするとともに、地域における「居場所」の必要性について検討する。そして、把握された地域活動の現状や住民の意識について考察を加えることにより、より「住み心地」の良い居住や地域意識の向上に必要な要因について示唆を与えることを目的とする。

2 対象地域の概要

研究の対象としたグリーンヒル寺田は、八王子市西南部の寺田町に1980年頃に建設された団地である。賃貸と分譲の住宅があり、賃貸住宅については独立行政法人都市再生機構（UR）が管理を行っている。

交通は、京王高尾線のめじろ台駅からバスで10分程度の場所に位置しており、新宿副都心までは60～80分ほどで通勤することができる。バス停は、団地内に3ヶ所設置されている。

団地は大きく7つのブロックに分けられる。まず、グリーンヒル寺田全体の中央部に位置する賃貸エリアは、中高層（6～11階建）の集合住宅で形成されており、戸数にして550戸（URホームページによる）から成る。また、このエリアには商店街も設けられており、団地内唯一のスーパーマーケットや郵便局、診療所も置かれている。

分譲エリアのうち、5つのブロックは第1～第5住宅と呼ばれ、主にタウンハウスまたはメゾネットタイプと呼ばれる住宅でできている。第1・2・3住宅は比較的バス停や商店街から近いが、第4・5住宅は団地南端に位置し、中心部から離れているため利便性は劣る。また、丘陵地域に建てられた団地であるため、団地内外に坂道が多く、特に高齢者にとっては移動に困難が伴う。

もう1つの分譲エリアであるパークヒルズめじろ台は、他のエリアより遅い1996年頃に建設・分譲されたものである。5階建の共同住宅5棟からなり、団地の商店街からも近くに位置している。

団地の人口については、集計が行われておらず把握は困難であるが、団地内に2つあった小学校が1つに統合されていること、後述するアンケート配布の際、空室が確認できたことなどから、ある程度の減少や少子化が進行していることは明らかである。また、商店街にはスーパーマーケットや郵便局があるが、以前は営業していた蕎麦屋などは閉店し、現在営業している飲食店は団地内に一軒もなく、空き店舗も複数となっている。



図1 グリーンヒル寺田の位置
(国土地理院ホームページより。団地等の位置を加筆)

3 グリーンヒル寺田における「居場所」づくりの取組

グリーンヒル寺田の商店街には空き店舗が多く、その活性化が期待されていることや、飲食できる店がないことなどから、住民の「居場所」も求められている。そこで、「居場所」を作る取組が行われている。

その一つとして、法政大学の学生等が空き店舗を会場に行う、「おいでよ！アッとほーむ」がある。これは、法政大学多摩地域交流センターが2014年5月から行った3回連続のワークショップ「@団地 法政大学×地域」をきっかけに、グリーンヒル寺田で行っている地域コミュニティ再生の取組の一つである。

まず、ワークショップでは、他地域の団地での活動事例について当事者などから説明を聞いた後、具体的にグリーンヒル寺田の活性化のためにどのような活動が考えられるのか、グループ討議を行った。各グループから活発に意見が出た中で、住民や学生などが集まり、飲食しながら交流を深めようという「持ち寄り居酒屋」のアイデアを実行に移すこととなった（その後、子どもなどの参加にも配慮して「持ち寄り晩ごはん」にタイトルが変更された）。

当初、「持ち寄り晩ごはん」の検討は、学生と多摩地域交流センターが中心となって進められた。会場をグリーンヒル寺田の商店街空き店舗とすることが決まった後は、空き店舗で以前から買い物支援（重い物を購入した人の荷物を、自宅まで送り届けるサービス）等を実施していた住民グループ「グリーンヒル寺田活性化の会」とも連携して実施にこぎつけた。

「持ち寄り晩ごはん」では、会場である空き店舗に設置するテーブルやイス等も「持ち寄り」ことをコンセプトとし、住民などに提供や貸し出しを呼びかけた。その結果、多数の住民から家具等を提供できるとの申し出があり、学生や多摩地域交流センタースタッフが回収に伺った。その際にも住民と学生等との交流がなされ、イベント前から開催の成果をあげることができた。

イベント当日は、高齢者から乳幼児まで200人を超える来場者があり、地域の住民からは、おでんやおにぎりなど食べ物も多数持ち寄られ、盛況となった。こたつやテーブルを囲み、住民と学生等がおしゃべりに興じ、交流する姿がみられた（図2）。

その後も、空き店舗を利用したイベントは概ね2か月に一度の頻度で開催されており、毎回住民との交流が広がっている。地域の活性化に向けて始められた取組であったが、イベント準備等に通う学生には日ごろから地域の住民が食事を提供するなど、交流は日常的なものとして定着しつつある。

今後は、空き店舗の活用方法を地域住民や管理者であるURとともに検討し、地域と学生双方に有益な活動を行うことで、商店街および団地全体の活性化につながるよう、取組を継続していくことが予定されている。

なお、グリーンヒル寺田では、その他に「法政大学カフェ部」も活動を続けている。これは、高齢者等を対象として月一度開催されているサロン等の機会に、学生がコーヒーを提供しているものである。ただし、単にコーヒーの提供を行うだけでなく、その際には会話などで住民と交流しており、地域におけるサロンにとって有意義な役割を果たしている。



図2 「おいでよ！アッとほーむ」（写真は第2回）

4 アンケート調査の概要

グリーンヒル寺田の住民を対象にアンケート調査を実施した。調査票は2015年5月22～27日に団地内の各戸ポストに直接投函して配布した。回収は各住宅管理組合の事務所及び団地内の医療機関、団地商店街の空き店舗で活動する「グリーンヒル寺田活性化の会」の活動スペース等に設置した回収箱で行った。また、返信用封筒も同時に配布し、郵送での提出も可とした。回答は各世帯1人に記入してもらうよう依頼した。

調査票の配布数は1,742件で、回収数は528件、そのうち属性の回答に矛盾があった1件を除く527件を有効回答とした。回収率は30.3%であった。なお、回収期間は2015年6月12日までとしたが、その後郵送で到着したものも含め、集計の対象とした。

(1) 調査項目

回答者の属性については、性別・年齢、家族構成、居住年数、入居のきっかけ、以前の居住地、職業について質問した。なお、調査票には居住している街区をあらかじめ記載しておき、回答者の居住街区がわかるようにした。

具体的な調査内容については、①地域における活動として、ボランティア・福祉に関する活動の参加経験、地域団体での役員経験、地域行事への参加頻度、②居場所に関する事として、現在通っている「居場所」、地域にあってほしい「居場所」、③地域でのネットワークとして、友人や知り合いの有無、近隣とのつき合い方、困ったときに頼れる人、④地域での行動として、買い物先、交通手段、外出時の困り事、⑤地域への意識として、地域への愛着、地域の魅力・問題点、⑥その他として、法政大学の活動についての参加・関心、法政大学の活動に望むこと、について主に選択式（一部記述式）で回答してもらった。

(2) 「地域への愛着」の定義と尺度

地域に対する意識を捉える尺度として、本研究では「地域への愛着」を測ることとした。これは、鈴木・藤井（2008）などで「人間と地域との感情的なつながり」と定義されているもので、第1表に記載した13項目の質問により測定が試みられているものである。このうち、「地域は住みやすいと思う」など6つの項目は「地域愛着（選好）」、「地域は大切だと思う」などの5項目は「地域愛着（感情）」、「地域にいつまでも変わって欲しくないものがある」などの5項目は「地域愛着（持続願望）」と分類した。

第1表 「地域への愛着」の因子別質問項目

地域愛着（選好）
地域は住みやすいと思う
地域にお気に入りの場所がある
地域を歩くのは気持ち良い
地域ではリラックスできる
地域の雰囲気や土地柄が気に入っている
地域が好きだ
地域愛着（感情）
地域は大切だと思う
地域に自分の居場所がある気がする
地域にずっと住み続けたい
地域に愛着を感じている
地域は自分のまちだという感じがする
地域愛着（持続願望）
地域にいつまでも変わって欲しくないものがある
地域になくなってしまうと悲しいものがある

しくないものがある」などの2項目は「地域愛着（持続願望）」に分類される（萩原・藤井（2005）など）。本研究の調査・分析においても、鈴木・藤井（2008）にならい、調査票では各質問について、「とてもそう思う」から「全然そう思わない」の5段階から選択してもらい、分析の際には地域愛着全項目、「地域愛着（選好）」、「地域愛着（感情）」、「地域愛着（持続願望）」の各尺度を使用した。

5 アンケート調査の結果

(1) 回答者の属性

男女別では、回答者のうち男性が209件（39.7%）、女性が244件（46.3%）であった。年齢構成については、図3に示したようになり、65歳以上の高齢者を合計すると70%にのぼる。75歳以上の高齢者は現段階では2割程度であるが、65～74歳が回答者の約半数を占めており、今後急速にいわゆる後期高齢者が増加し、深刻な高齢化が進むことが予想される。

世帯の構成、居住年数を図4・5に示す。一人暮らしが88件（16.7%）、夫婦二人が249件（47.2%）で、多世代で居住している世帯が多くないことを示している。図にはないが、高齢者の一人暮らしが13.4%、高齢者のいる夫婦二人住まいが38.4%であり、全体の半数が高齢者を中心とした小規模な世帯となっている。居住年数では、4割以上が31年以上住み続けており、団地が開かれた直後に入居した人も少なくないことがわかる。

職業は、無職が38.5%で最も多く、その他で「年金暮らし」などと記載した人も含めると、4割強の回答者が現在は仕事をしていない。更に、30.4%が主婦・主夫と回答している。アンケートの回答者が現在定職に従事していない層に偏っているとしても、日ごろ自宅で過ごしている人が相当数いることがわかり、高齢化が進んでいる団地の特性であると考えられる（図6）。

居住形態別の集計も試みた。回答者のうち、賃貸エリアに居住している人は65人で、有効回収のうちの12.3%であった。残りは分譲エリアの回答者であった。年齢等の各属性について、賃貸・分譲別にみたものが図7～12である。まず、年齢は賃貸の方が高くなっている。特に85歳以上の回答者は分譲にはほとんどいないが、賃貸は約1割となっている。世帯構成では、賃貸では一人暮らしが多くなり、特に高齢者の一人暮らしについては回答者の4分の1となっている。賃貸エリアでは、高齢化に関わる問題がより深刻となる可能性を示すものといえる。居住年数についても、分譲では31年以上住み続けている人が45%にのぼるなど全般的に長期間居住している人が多いが、賃貸では5年以下の人が3割おり、賃貸と分譲で住民層も異なることが推測される。

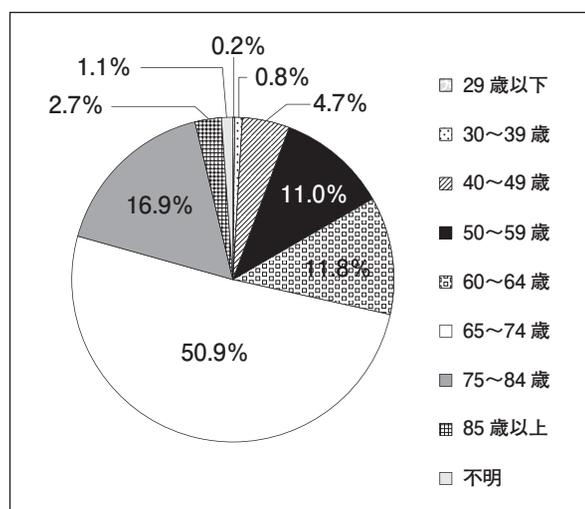


図3 回答者の年齢構成 (N=527)

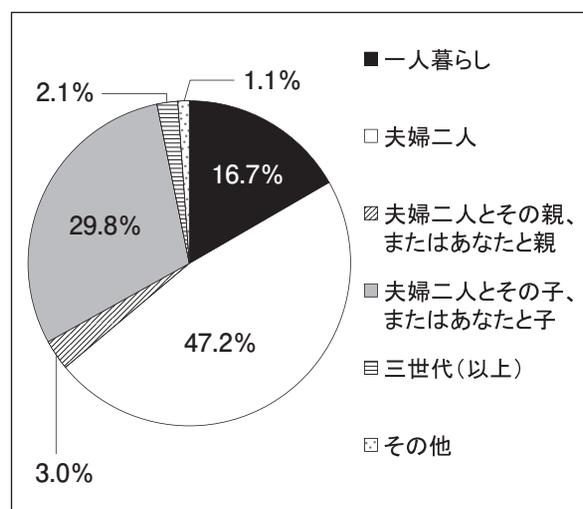


図4 回答者の家族構成 (N=527)

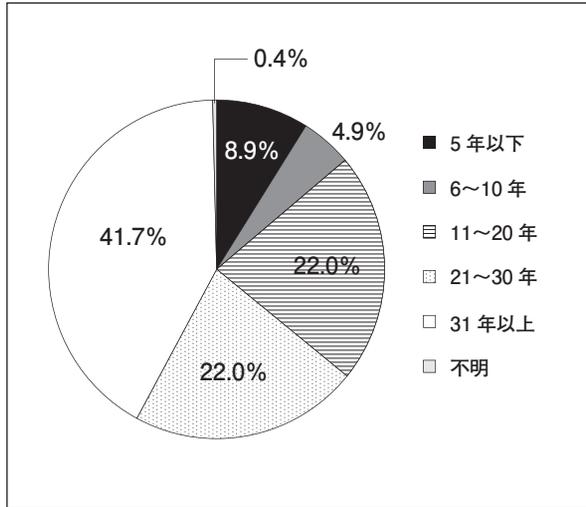


図5 回答者の居住年数 (N=527)

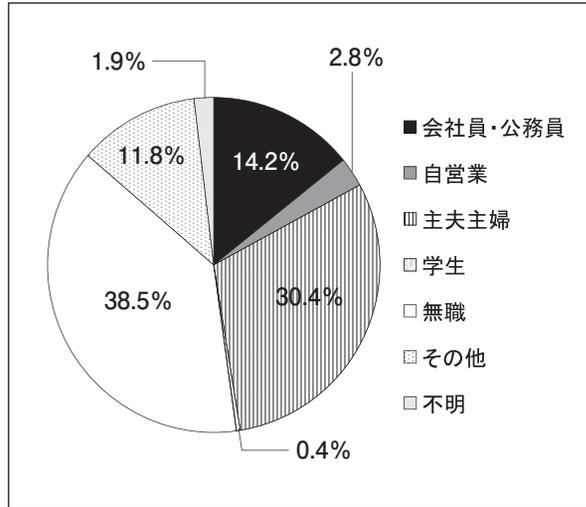


図6 回答者の職業 (N=527)

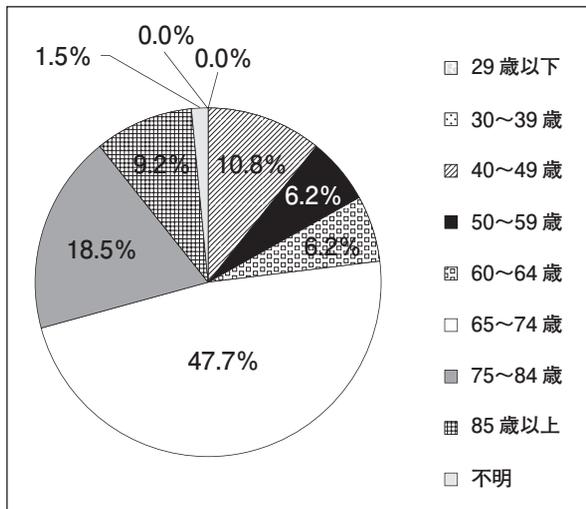


図7 回答者の年齢構成 (貸貸、N=65)

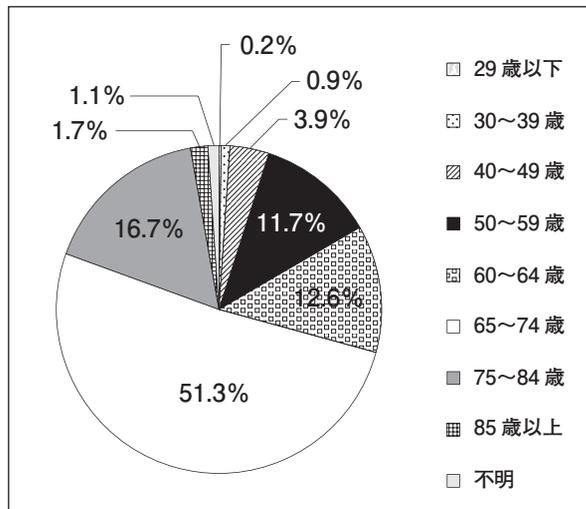


図8 回答者の年齢構成 (分譲、N=462)

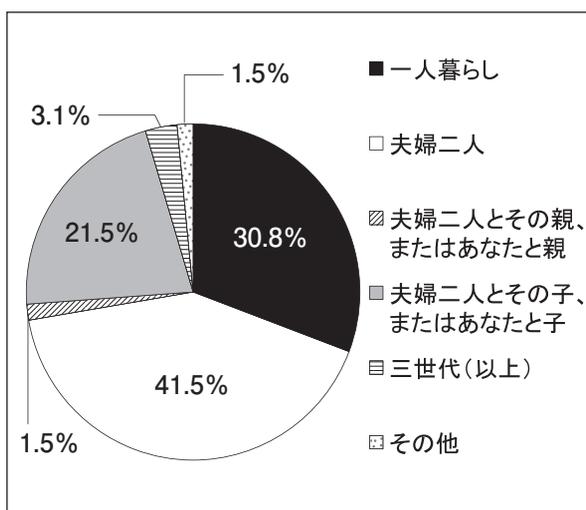


図9 回答者の家族構成 (貸貸、N=65)

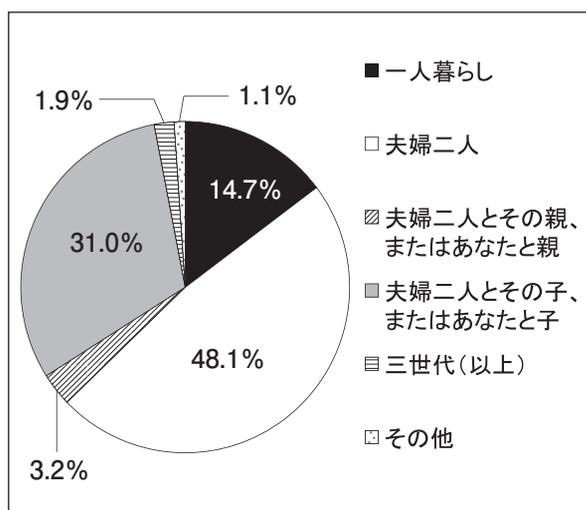


図10 回答者の家族構成 (分譲、N=462)

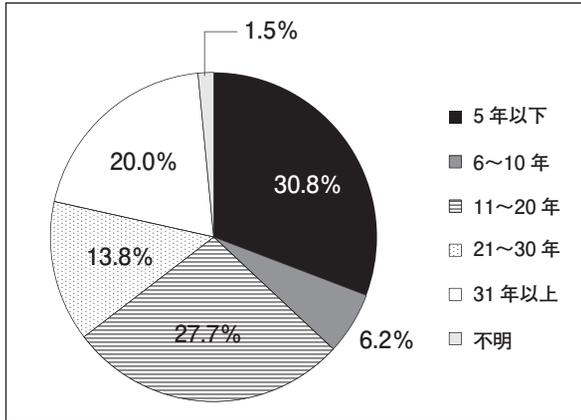


図 11 回答者の居住年数 (賃貸、N=65)

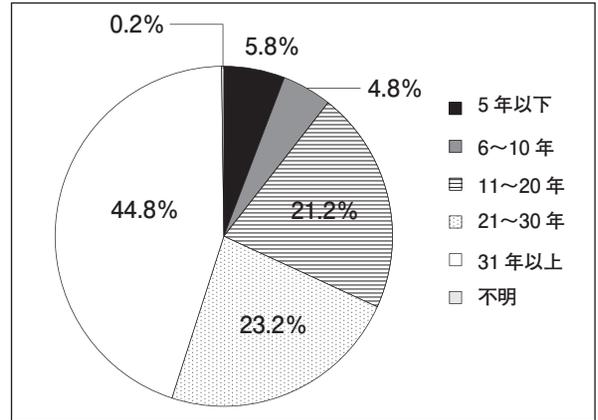


図 12 回答者の居住年数 (分譲、N=462)

(2) 地域活動への参加状況

まず、ボランティアや福祉に関する活動への参加経験について尋ね、具体的な活動の内容についても記入してもらった。198人(37.6%)が活動に参加したことがあると回答し、活動内容としては、障害者・高齢者支援の活動や、学校ボランティアという回答も見られた。

また、これまでに役員や委員として参加した地域に関連する活動について尋ねたところ、385人(72.9%)が自治会・管理組合に参加したと回答した。これについては、分譲のエリアでは、管理組合の役員を持ち回りで務めることになっており、そのために参加している人が多いものと考えられる(したがって、「活動に参加したことがない」と回答した人は、賃貸エリアでは33.8%だったが、分譲エリアでは10.6%となっている)。なお、当団地の分譲エリアにおいては自治会がないところが多く、管理組合が自治会の一部機能を担い「お餅つき」などのイベントを開催する形をとっている。

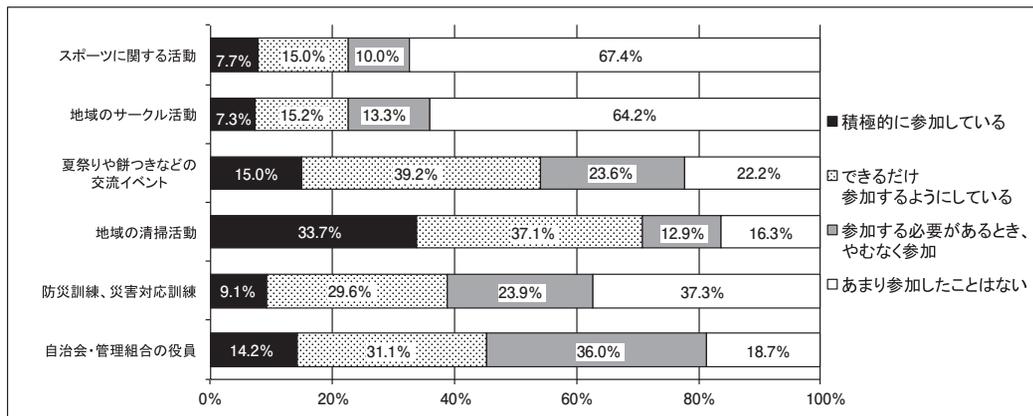


図 13 地域活動への参加状況 (N=527、ただし無回答を除く)

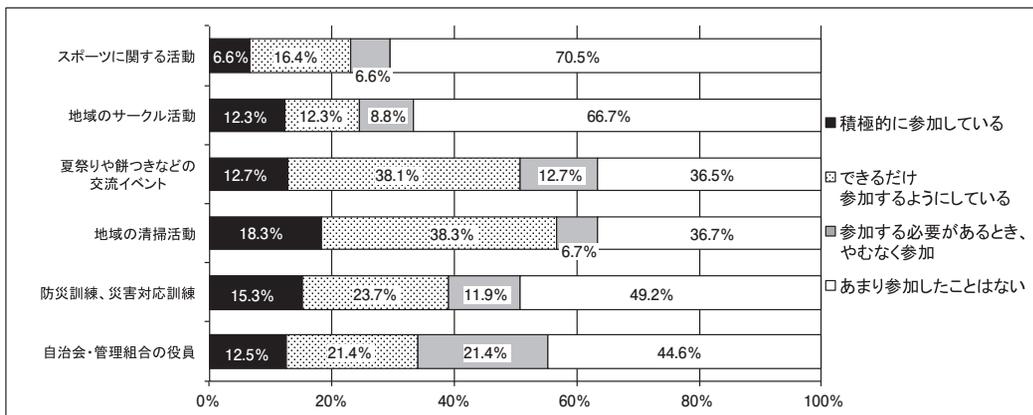


図 14 地域活動への参加状況 (賃貸、N=65、ただし無回答を除く)

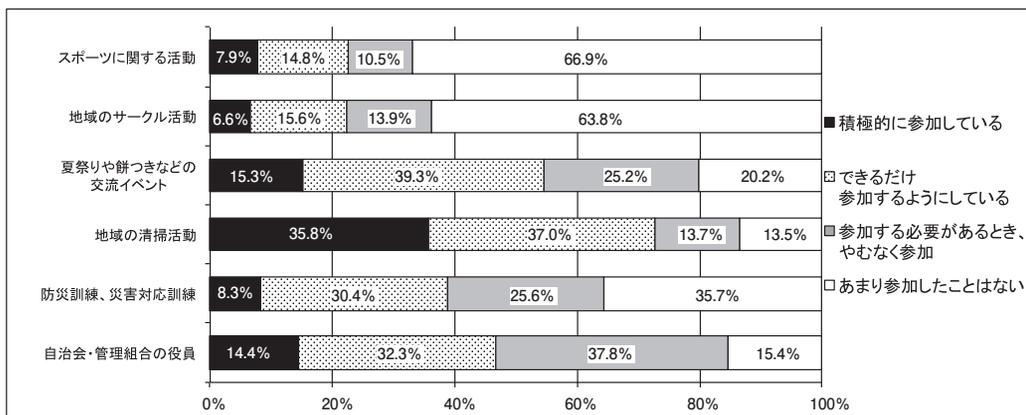


図 15 地域活動への参加状況（分譲、N=462、ただし無回答を除く）

第 2 表 地域行事への参加に関する因子分析結果

	因子① （自治活動参加）	因子② （余暇活動参加）
祭りなど交流イベント	0.7414	
防災訓練・災害対応訓練	0.6892	
自治会・管理組合の役員	0.6828	
地域の清掃活動	0.5674	
地域のサークル活動		0.8613
スポーツに関する活動		0.6462

地域の行事等への参加状況については、図 13～15 のとおりであった。これについては、清掃活動への積極的な参加が特に多いことが目立っている。これについて内訳をみると、特に分譲エリアに居住している人では清掃に積極的な人が多く、自らの所有する住宅を美しく保つ、あるいは不動産の価値を維持するために積極的に清掃に関わろうとしている人が多いものと考えられる。一方で防災訓練・災害対応訓練については賃貸エリアの方が積極的に参加している人が多い。これは、賃貸エリアはすべて中高層の共同住宅であり、災害の際の避難に関する意識が高いことが推察される。

地域行事等への参加状況について因子分析を行った。分析は主因子法・プロマックス回転で行い、2つの因子を抽出した（第 2 表）。1つは、「夏祭り・餅つきなどの交流イベント」「防災訓練・災害対応訓練」「自治会・管理組合の役員」「地域の清掃活動」で高い負荷量を示し、「自治活動参加」と名付けた。いま 1つは、「地域のサークル活動」「スポーツに関する活動」で高い負荷量を示した因子で、「余暇活動参加」と命名した。

(3) 人づきあいの状況

家族以外の人とのつき合い方を把握するための質問も行った。まず、お住まいの地域に友人・知り合いがいるかどうかを尋ねたところ、「何でも相談できる友人」や「困ったときに頼れる友人」については、3～4割の回答者がいると回答した。「気軽に会話を交わすことができる近隣の住民」は、7割ほどの回答者がいると回答している。「特に親しい知り合いはいない」と回答した人は 114 人で 21.6%であった。これについても、賃貸と分譲のエリア別にみたところ、賃貸エリアでは「特に親しい知り合いはいない」との回答が 32.3%となっており、他のエリアより多くなっている。

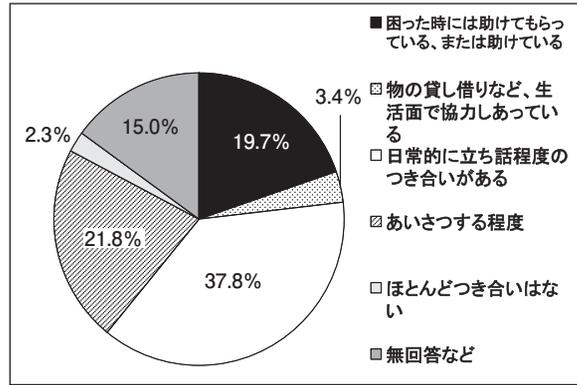


図 16 近隣との人づき合い (N=527)

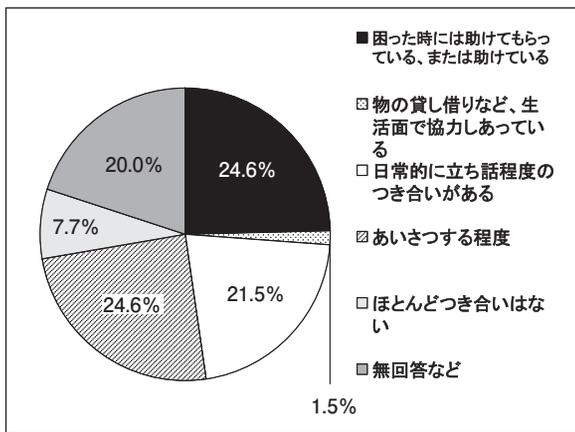


図 17 近隣との人づき合い (賃貸、N=65)

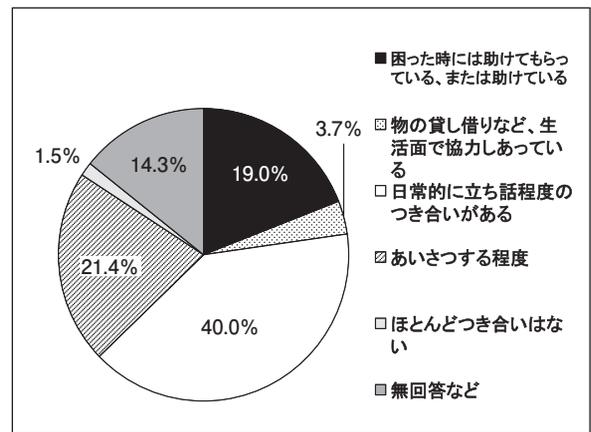


図 18 近隣との人づき合い (分譲、N=462)

近所にお住まいの方とのつき合い方について尋ねた質問の回答状況を図 16 に示した。「困った時には助けてもらっている、または助けている」、「物の貸し借りなど、生活面で協力しあっている」で 2 割を占めたほか、「日常的に立ち話程度のつき合いがある」が約 4 割であり、この 3 つで合計して 6 割程度の回答者は近所の人と会話を交わす程度はつき合いがあることになる。賃貸・分譲別にみると、賃貸エリアでは分譲に比べて「困った時には助けてもらっている、または助けている」と「ほとんどなし」で回答した比率が高くなっているが、「日常的に立ち話程度のつき合いがある」との回答者は分譲エリアの方が多かった (図 17・18)。賃貸エリアでは、一部の人は近隣の住民と密接に協力しあっているが、その一方で交流が極端に少ない人が一定程度いるということが示された。また、分譲エリアでは、近所の人と立ち話程度のつき合いまではしており、深くはないものの相互の関係を築いていることがわかった。

(4) 住民にとっての「居場所」

住民がどのような場所を自分の「居場所」と考えているかを聞いた質問の回答を図 19 に示した。「居場所」については、「自宅や職場以外にしばしば通い、そこにいると気持ちが落ち着いたり、楽しいと思えるような」ところと定義した。

その結果、「趣味のサークル・教室」が最も多く、次いで「図書館」となっており、趣味や読書といった目的を兼ねた場所を「居場所」と考えている人が多い。次に多かったのが「喫茶店・カフェ」、「居酒屋・食堂」となったが、この団地にはここに該当する店はないことから、地域外にも関わらずそのような飲食店を「落ち着く場所」「楽しい場所」として利用している。一方、居場所は「特になし」と回答した人が回答者の 4 分の 1 を占めている。「特になし」と回答した人の属性等を見たところ、男性・ボランティアや福祉に関する活動等の経験がない・地域に特に親しい友人や知り合いがいない、といった人の割合が、何らかの居場所があると回答した人よりも多かった (第 3 表)。

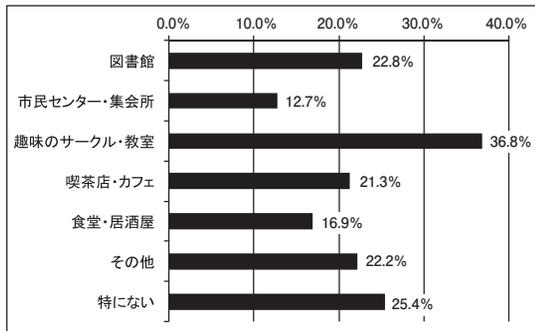


図 19 現在の居場所 (N=527、複数回答)

第 3 表 居場所のない人の特性
(それぞれ該当する人の割合)

	男性	ボランティアや福祉に関する活動経験なし	地域に知人・友人はいない
何らかの居場所のある人	41.3%	56.7%	17.0%
居場所のない人	57.1%	74.6%	34.9%

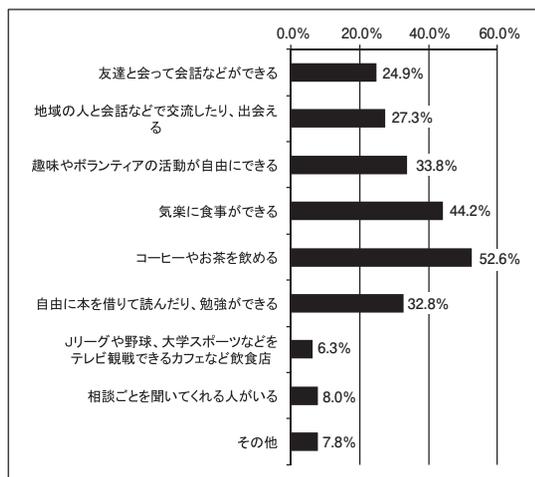


図 20 今後ほしい居場所 (N=527、複数回答)

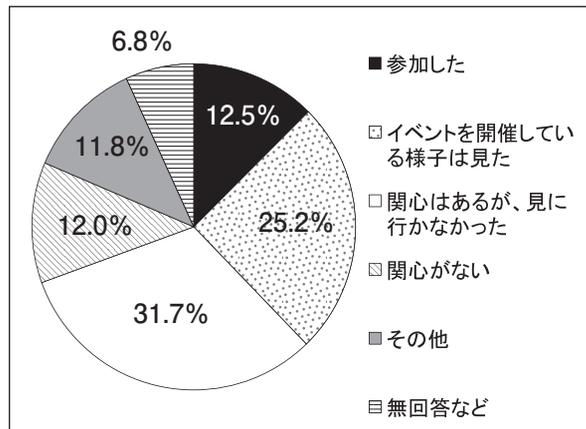


図 21 「おいでよ!アットほーむ」への参加や認知 (N=527)

また、地域にどんな居場所ができれば良いと思うかについても質問した。結果を図 20 に示した。「コーヒーやお茶を飲める場所」や「気楽に食事ができる場所」との回答が多く、地域内に飲食できる場所を望んでいる人が多い。次いで多いのは「趣味やボランティアの活動が自由にできる場所」、「自由に本を借りて読んだり、勉強ができる場所」となっており、他人との会話や交流ができる場所よりも上回った。

(5) 「おいでよ!アットほーむ」への参加と関心

法政大学多摩地域交流センターおよび学生有志等が、地域住民の有志団体である「グリーンヒル寺田活性化の会」とともに、2014年11月以降数回にわたって開催した「おいでよ!アットほーむ」の参加状況や、関心について尋ねた。この結果を図 21 に示す。およそ7割の回答者が参加したり、関心はあるなどと回答した。参加した人の属性等を見ると、60歳以上の高齢者が多く、ボランティアや福祉に関する活動等の経験がある人が多かった。なお、会場となった商店街に近い賃貸エリア及び第1住宅に居住している人の参加が多かったが、商店街から離れた地区に住んでいる人には浸透していないことが明らかになった。

(6) 地域への愛着

4 (2) で述べた尺度により地域への愛着を分析した。分析にあたっては、アンケート調査において5段階評価で回答してもらったうち、「とてもそう思う」を5点、「全然そう思わない」を1点とするなど点数化し、それによって算出した属性別(全回答者・賃貸・分譲)の各尺度の平均点等を第4表に記載した。地域愛着(選好)、同(感情)、同(持続願望)及び地域愛着(総計)については、それぞれ下位項目の平均点を更に平均した点数を示した。なお、各尺度について、内的整合性を示す指標であるクロンバックの α 係数を算出したところ、各項目とも0.8を上回り、十分な信頼性の水準を確保しており、各項目の平均値で分析することは差し支えないものとした。

属性等と愛着尺度の平均点の相互関係を分析し、住民の属性や活動状況等が地域への愛着にどのように影響しているかを検討した。まず、分譲エリアに住む人と賃貸エリアに住む人で比較を行ったところ、平均点に統計的に有意な差は見られなかった。次に、居住年数と地域への愛着の相関を分析すると、相関係数は0.125 ($p<0.05$) と低くなり、居住年数が長いことが高い愛着につながることは示されなかった。

地域活動等への参加の有無、地域内の友人・知人の有無、居場所の有無と愛着との関係について、それぞれ統計的に有意な差があるかを統計的に分析した。検定は、ホイットニーのU検定で行った。地域活動等への参加では、(2) で作成した因子別に構成要素の合計点を算出し、その点数が回答者の平均値より高かった人と、低かった人の間で比較を行った (第5表)。その結果、「自治活動参加」 ($p<0.01$)、「余暇活動参加」 ($p<0.05$) のどちらも有意な差が得られたが、「自治活動参加」の方が差がより大きくなった。

人づき合いと愛着との関係については、地域に何らかの友人・知人がいると回答した人と、特に友人等がない人とで比較したところ (第6表)、友人がいると答えた人の方が地域への愛着は強かった ($p<0.01$)。

第4表 「地域への愛着」の項目・因子別平均点 (α はクロンバックの係数)

	全回答者	賃貸	分譲
地域愛着 (選好) ($\alpha = .88$)	3.97	3.93	3.98
地域は住みやすいと思う	3.95	4.04	3.94
地域にお気に入りの場所がある	3.60	3.49	3.61
地域を歩くのは気持ち良い	4.28	4.22	4.29
地域ではリラックスできる	4.07	4.00	4.08
地域の雰囲気や土地柄が気に入っている	3.99	3.93	3.99
地域が好きだ	3.97	3.89	3.98
地域愛着 (感情) ($\alpha = .90$)	3.81	3.68	3.82
地域は大切だと思う	4.19	4.07	4.20
地域に自分の居場所がある気がする	3.62	3.44	3.65
地域にずっと住み続けたい	3.73	3.62	3.75
地域に愛着を感じている	3.85	3.73	3.86
地域は自分のまちだという感じがする	3.64	3.53	3.65
地域愛着 (持続願望) ($\alpha = .83$)	3.73	3.89	3.71
地域にいつまでも変わって欲しくないものがある	3.78	3.87	3.76
地域になくなってしまうと悲しいものがある	3.69	3.91	3.66
地域愛着 (総計) ($\alpha = .94$)	3.87	3.83	3.88

第5表 活動参加の状況別の「地域への愛着」

	自治活動参加		余暇活動参加	
	活発な群	活発でない群	活発な群	活発でない群
地域愛着(選好)	4.10	3.81	4.04	3.93
地域愛着(感情)	3.95	3.61	3.93	3.73
地域愛着(持続願望)	3.86	3.56	3.77	3.70
総平均	4.00	3.69	3.96	3.82

第6表 友人等の有無別の「地域への愛着」

	友人ありの群	友人なしの群
地域愛着(選好)	4.03	3.77
地域愛着(感情)	3.89	3.52
地域愛着(持続願望)	3.81	3.49
総平均	3.94	3.63

第7表 居場所等の有無別の「地域への愛着」

	居場所ありの群	居場所なしの群
地域愛着(選好)	4.05	3.77
地域愛着(感情)	3.89	3.58
地域愛着(持続願望)	3.83	3.48
総平均	3.96	3.65

更に、居場所の有無と地域への愛着の関係では、何らかの居場所があると回答した人と、居場所は特にないと回答した人の間で比較すると（第7表）、何らかの居場所がある人の方が愛着の平均点は高くなり、こちらも統計的に有意な差となった ($p<0.01$)。

6 まとめ

本研究は、高齢化が進行する団地であるグリーンヒル寺田において、今後の居場所づくり活動や「住み心地」の良い居住等に資するため、住民の現段階での地域活動や地域の居場所に関する考え方や、地域への意識・愛着について、住民に対してアンケート調査を行うことにより明らかにしようと試みたものである。

まず、回答者の属性等を分析した結果により、地域を構成する住民について明らかにした。本調査の回答者においては、高齢者の割合は首都圏の他地域に比べて相当に高い上、特に一人暮らしや夫婦二人での生活を営んでいる人が多い。また、団地の開設の頃から住み続けている方が少なくない。エリアを区切ってみると、分譲エリアと賃貸エリアで事情は異なっており、分譲エリアでは長期間居住している人が多いこと、賃貸エリアでは居住年数に幅があり、分譲エリアに比べて高齢化が進み、一人暮らしも多いことがわかった。

地域活動への参加状況や、地域での人づき合いについても詳細な分析を行った。エリアの事情に応じて参加が多い活動には違いがあり、分譲エリアでは清掃活動に、賃貸エリアでは防災訓練への積極的な参加の傾向がみられた。また、近隣との人づき合いに関しても分譲・賃貸エリアで違いがみられ、分譲エリアにおいては助け合いのような深い関係ではなく「立ち話程度」の人が多く、深くはないものの近隣との関係を築いていると考えられ、一方の賃貸エリアでは生活面で協力関係のある人と「あいさつ程度」などの浅い関係の人に極端に分かれており、地域に深く結び付きのある人と、孤立の可能性のある、課題のある人が併存していることが明らかになった。

こういった個人の生活のあり方が、地域への意識や考え方とどのような関係があるかを検討するため、先行研究で作成された尺度である「地域への愛着」により分析を行った。その結果、地域活動に活発に参加している人、友人等がいる人、自分の居場所がある人は、そうでない人に比べて地域への愛着度が高いことが明らかになった。地域活動への参加、友人や居場所の有無が地域愛着につながっている、という因果関係とまでは言えないものの、これらの間に関連は見られることから、地域での活動への誘導などが地域への愛着や、それを通じた地域でのより「住み心地」の良い生活に結びつくことは十分に考えられる。特に、個人の居場所と地域

への愛着が関連づけられたことについては、居場所づくりが住民の地域への考え方に良い効果を及ぼすという意味で有効である可能性を示しており、昨今多くの大学等が取り組む地域での居場所の形成を後押しするものと言えるだろう。その意味で、法政大学がグリーンヒル寺田で行っている居場所づくりの取組についても、今後更に周知を行い、地域に定着した居場所としていくことが重要であると考えられる。

今後、地域活動の開催や居場所づくりの取組等においては、参加者や利用者の地域への愛着や意識等も考慮しながら取組を進めていくことが有効であり、多様な住民の参加を求めることで住民の意識向上に期待することも必要だと思われる。

謝辞

本研究を行うにあたり、グリーンヒル寺田にお住いの皆様にはアンケート調査にご協力いただいたほか、地域でお話を伺わせていただきました。また、グリーンヒル寺田活性化の会及び自治連絡会の皆様、グリーンヒル寺田商店街の各店舗及び診療所、各住宅管理組合事務所、独立行政法人都市再生機構（UR）には、調査に関して様々なご支援をいただきました。加えて、法政大学現代福祉学部保井ゼミの学生は、広い団地を地道に歩き回り、調査票の配布を行ってくれました。ここに記して厚く感謝申し上げます。

注

- 1 平成24年度国土交通白書によると、近年は東京都内の湾岸部の区で人口が目立ち、郊外部などの人口増加は以前よりも限られたエリアで起こっているとされる。また、朝日新聞（2015年5月5日付）によれば、都心3区を中心に乳幼児が増加し、都心を離れると増加率が低くなり、多摩地域では減少が目立つとされている。

参考文献

- 八王子市（2011）：『八王子市住宅マスタープラン』、八王子市まちなみ整備部住宅対策課。
- 萩原剛・藤井聡（2005）：「交通行動が地域愛着に与える影響に関する分析」、土木計画学研究・講演集、32。
- 水野優子・角野幸博（2006）：「計画市街地開発における開発事業者によるコミュニティ育成の取り組みが地域活動に与えた影響について—神戸六甲アイランドを事例として—」、日本建築学会計画系論文集、604、109-114。
- 鈴木春菜・藤井聡（2006）：「『風土』への接触が『地域感情』に及ぼす影響に関する研究」、景観・デザイン研究講演集、2、6-9。
- 鈴木春菜・藤井聡（2008）：「地域愛着が地域への協力的行動に及ぼす影響に関する研究」、土木計画学研究・論文集、25(2)、357-362。
- 上野淳・松本真澄（2012）：『多摩ニュータウン物語：オールドタウンと呼ばせない』、鹿島出版会。